

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 沖縄総合事務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 オリオンビール株式会社

【英訳名】 ORION BREWERIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嘉手苺 義 男

【本店の所在の場所】 沖縄県浦添市字城間1985番地の1

【電話番号】 098(877) 1133(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 玉 木 裕

【最寄りの連絡場所】 沖縄県浦添市字城間1985番地の1

【電話番号】 098(877) 1133(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 玉 木 裕

【縦覧に供する場所】 該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	22,807	22,807	22,827	23,749	25,241
経常利益	(百万円)	2,749	2,857	2,720	2,685	1,978
当期純利益	(百万円)	1,366	1,623	1,835	1,650	1,671
包括利益	(百万円)	1,226	1,733	2,186	1,829	2,348
純資産額	(百万円)	36,741	38,438	40,488	42,267	44,563
総資産額	(百万円)	42,326	43,791	46,147	50,495	58,223
1株当たり純資産額	(円)	51,029.49	53,387.27	56,232.15	58,702.19	61,893.05
1株当たり 当期純利益金額	(円)	1,898.11	2,254.65	2,549.78	2,292.66	2,321.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	86.8	87.7	87.7	83.7	76.5
自己資本利益率	(%)	3.8	4.3	4.7	4.0	3.8
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,104	2,684	2,464	2,679	1,712
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,259	1,758	1,297	6,137	9,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	111	117	130	743	4,865
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	16,142	16,951	17,999	15,284	12,189
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	182 (266)	181 (274)	179 (303)	230 (311)	335 (341)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	20,708	20,795	20,871	21,668	23,168
経常利益	(百万円)	2,726	2,831	2,669	2,578	1,811
当期純利益	(百万円)	1,466	1,611	1,896	1,582	1,536
資本金	(百万円)	360	360	360	360	360
発行済株式総数	(千株)	720	720	720	720	720
純資産額	(百万円)	38,008	39,693	41,890	43,600	45,762
総資産額	(百万円)	43,081	44,516	46,960	50,822	58,480
1株当たり純資産額	(円)	52,788.96	55,129.85	58,181.53	60,556.29	63,558.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	50 ()	70 ()	70 ()	70 ()	70 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	2,036.92	2,238.55	2,633.40	2,197.40	2,134.03
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	88.2	89.2	89.2	85.8	78.3
自己資本利益率	(%)	3.9	4.1	4.6	3.7	3.4
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	2.5	3.1	2.7	3.2	3.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	148 (32)	144 (32)	145 (76)	152 (72)	162 (79)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 株価収益率は当社株式が非上場のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和32年5月	沖縄ビール株式会社設立(現 オリオンビール株式会社)
昭和33年11月	沖縄ビール株式会社名護工場完成(生産能力5,400kl)
昭和34年6月	沖縄ビール株式会社の商号をオリオンビール株式会社へ変更
昭和46年11月	オリオンビール販売株式会社を買収
昭和47年11月	株式会社ホテル西武オリオン設立(現 株式会社ホテルロイヤルオリオン)
昭和50年6月	株式会社ホテル西武オリオン、ホテル開業
平成元年7月	名護工場年間生産能力60,000kl
平成5年7月	名護工場年間生産能力72,000kl
平成13年7月	株式取得により株式会社ホテル西武オリオン(現 連結子会社)を完全子会社化
平成14年12月	オリオン嵐山ゴルフ倶楽部株式会社(現 連結子会社)を設立
平成15年5月	アサヒビール株式会社との提携により、沖縄県におけるアサヒブランドの ライセンス生産並びにアサヒビール商品の販売開始
平成19年8月	株式取得により株式会社石川酒造場(現 持分法適用非連結子会社)を子会社化
平成22年4月	株式取得によりエキスボ開発株式会社(現 オリオンリゾート開発株式会社) (現 連結子会社)を子会社化
平成25年5月	オリオンサンサン合同会社(現 非連結子会社)を設立
平成25年11月	株式会社ホテルオリオンモトブ(現 連結子会社)を設立
平成26年7月	ホテルオリオンモトブリゾート&スパ、ホテル開業
平成26年10月	ライカム合同会社(現 非連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(オリオンビール株式会社)及び子会社8社、関連会社3社により構成されており、酒類・清涼飲料の製造・仕入販売、ホテルの経営、ゴルフ場の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(酒類・飲料事業)

当社及び一部の関係会社は、酒類・清涼飲料を製造・仕入により代理店及びホテル事業並びにゴルフ場事業を営んでいる関係会社へ販売しております。

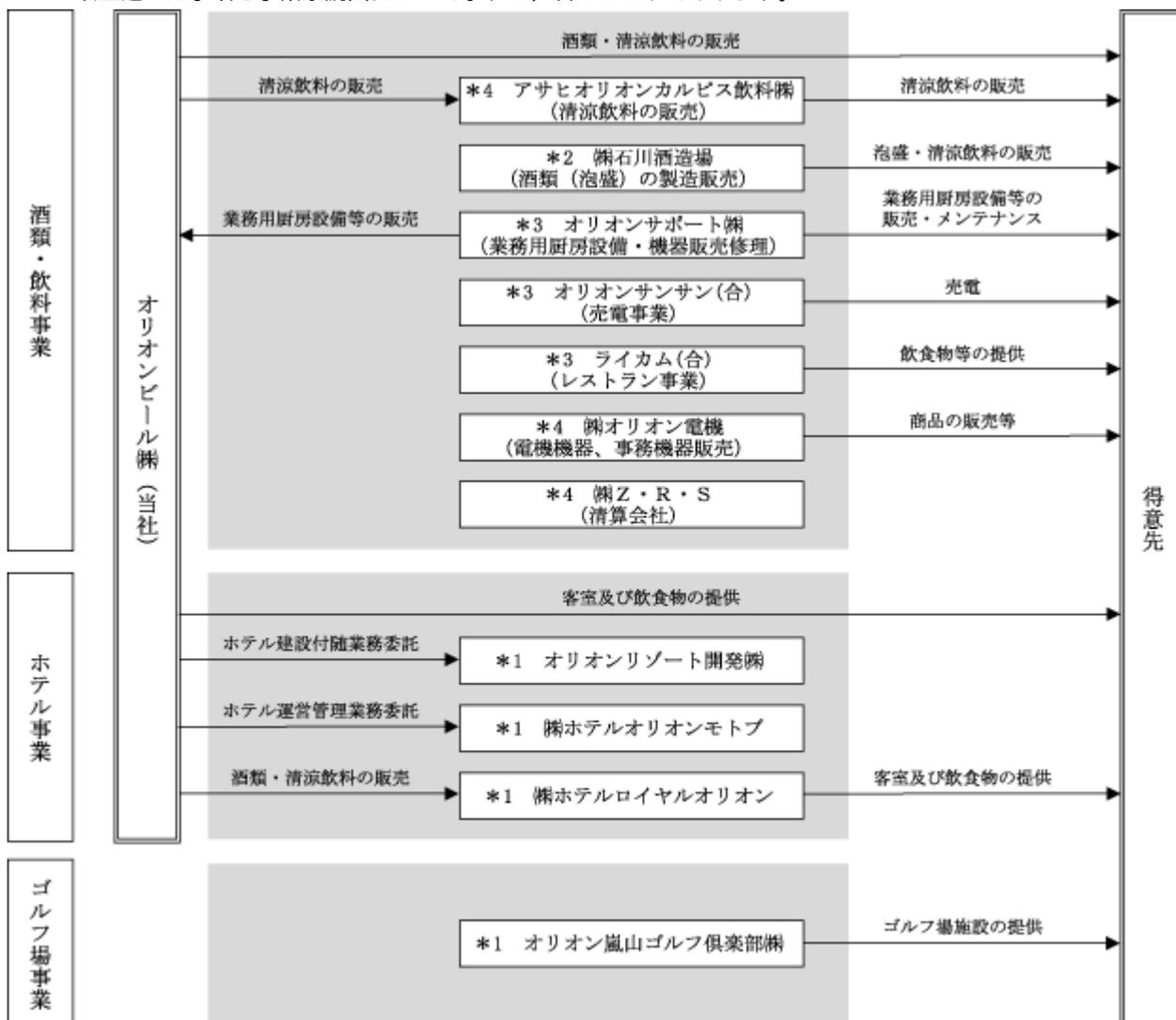
また、一部の関係会社は、ビールサーバー等の業務用厨房設備販売及び売電事業等を行っております。その他の関係会社においては、当社との取引における関連はありません。

(ホテル事業) ホテル事業は、客室及び飲食物を提供しております。

(ゴルフ場事業) ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設の提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



*1 連結子会社 *2 持分法適用の非連結子会社 *3 持分法を適用していない非連結子会社
 *4 持分法を適用していない関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルロイヤルオリオン 2	沖縄県那覇市	250	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱ 2	沖縄県国頭郡今帰仁村	495	ゴルフ場事業	100.0	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) オリオンリゾート開発㈱ 2	沖縄県国頭郡本部町	320	ホテル事業	99.4	役員の兼任あり。 資金援助あり。
(連結子会社) ㈱ホテルオリオンモトブ 2	沖縄県国頭郡本部町	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任あり。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	161(77)
ホテル事業	174(195)
ゴルフ場事業	- (69)
合計	335(341)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 従業員数が当連結会計年度末において105名増加しておりますが、主として平成26年7月に開業した「ホテルオリオンモトブリゾート&スパ」の従業員が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
162(79)人	40才4ヵ月	15年3ヵ月	5,966千円

セグメントの名称	従業員数(人)
酒類・飲料事業	161(77)
ホテル事業	1(2)
合計	162(79)

- (注) 1 当社は酒類・飲料事業及びホテル事業セグメントに属しています。
2 従業員数は就業人員であります。
3 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和36年5月11日組合を結成(名称オリオンビール労働組合)し、平成27年3月31日現在の組合員数は70人であり
ます。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）国内経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がみられたものの、後半にかけて企業設備投資の増加や個人消費の底堅い推移などにより、全体としては緩やかな回復基調となりました。

沖縄県経済は、入域観光客数が過去最高の717万人（前年度比109.0%）となるなど、観光関連でプラスとなりました。また、個人消費は消費税率引き上げの影響で一時弱含んだものの、高水準の沖縄振興予算の執行や新規建設の増加などにより、年度後半には持ち直し、全体では拡大の動きが強まりました。

平成26年度のビール類総需要は、全国的には5%程度減少したものと推定しています。一方、県内は1%程度の減少に留まったものと推定しています。

沖縄県内の観光関連におきましては、国内の景況が緩やかな拡大傾向にあり、円安基調が続いていることから、沖縄観光を取り巻く外部環境は好転しており、また、那覇空港新国際線ターミナルの供用開始により航空路線が拡充されたことから、入域観光客数は増加いたしました。

沖縄県内ゴルフ場総入場者数は連盟加盟12クラブ、非加盟4クラブを合わせて927,779人（前年度比100.8%、7,230人増）となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、連結売上高 25,241百万円（前年同期比106.3%）、連結営業利益 1,466百万円（前年同期比60.2%）、連結経常利益 1,978百万円（前年同期比73.7%）、連結当期純利益1,671百万円（前年同期比101.2%）となりました。

（セグメント別の状況）

酒類・飲料事業

酒類・飲料事業の業績概要は、次のとおりであります。

沖縄県内市場では、季節限定ビールの「夏いちばん」と「いちばん桜」が好調に推移し、また、新ジャンルでは、限定商品「ゼロライフ香る賢沢ホップ」や「ちゅらたいむ」の発売効果がありましたが、発泡酒の減少分をカバーすることが出来ず、ビール・発泡酒・新ジャンルで構成されるビール類の県内市場売上数量は、前年同期を下回りました。

海外市場では、台湾の大手コンビニエンスストアにプライベートブランド商品を出荷するとともに、海外初のビアフェストを開催し販売拡大を図りました。その結果、ビール類の海外市場売上数量は、前年同期に比較して大幅な伸びとなりました。

県外市場では、量販チェーンでの「アサヒオリオンドラフト」の定番化拡大や、季節限定の「アサヒオリオン夏いちばん」を新たに発売したことにより、ビール類の県外市場売上数量は、前年同期を上回りました。

結果として、当連結会計年度のビール類売上数量は、県内が前年同期に対しマイナス、海外・県外がプラスとなり、合計では前年同期比100.0%となりました。

その他酒類は、洋酒・ワインを中心に前年同期比118.5%と好調に推移しました。また、ノンアルコールビールテイスト飲料の「オリオンクリアフリー」は、缶に加え壺も好調に取扱店が増加したことにより、販売数量が前年同期比128.8%と大幅に伸びました。

以上の結果、ビール類にその他酒類及び清涼飲料を加えた当連結会計年度の売上高は、21,733百万円(前年同期比100.6%)となり、セグメント利益（営業利益）は、2,317百万円(前年同期比94.6%)となりました。

ホテル事業

ホテルロイヤルオリオン（シティホテル）

ホテルロイヤルオリオンの業績は、以下のとおりであります。

宿泊部門については、主要エージェントの拡充策の強化、インバウンド客に対する取組みを積極的に行った結果、宿泊部門の売上高は、前年同期を上回りました。

料飲部門につきましては、和食レストランの売上減少や宿泊客の取組み対策ができなかったことから、その結果、料飲部門の売上高は、前年同期を下回りました。

宴会部門につきましては、婚礼がブライダルエージェントとのタイアップ商品化により、増収となりましたが、悪天候による出張宴会の中止などがあり宴会部門の売上高は前年同期を下回りました。

店外店舗事業部門につきましては、那覇市内の百貨店に出店している2店舗が1月末で営業を撤退したことなどから、店外店舗事業部門の売上高は、前年同期を下回りました。

ホテル オリオン モトブ リゾート&スパ（リゾートホテル）

ホテル オリオン モトブ リゾート&スパの業績は、以下のとおりであります。

当該ホテルは、平成26年7月26日に開業しました。当連結会計年度はリゾートホテル事業にとって事業の立ち上げ時期であり、本格稼働となっておりませんが、ホテルの施設並びにサービスに対し各方面から高い評価を頂いており、来期以降は順調に収益が獲得できるものと考えております。

以上の結果、ホテル事業の売上高はリゾートホテルの売上高が加わり、3,159百万円（前年同期比177.7%）、利益については、リゾートホテルの開業時の費用が発生した結果、セグメント損失（営業損失）593百万円（前年同期営業利益83百万円）となりました。

ゴルフ場事業

ゴルフ場事業を営んでいるオリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)の業績概要は、以下のとおりであります。

当ゴルフ場の当連結会計年度の入場者数は、45,375人（前年同期比98.7%）となりました。

以上の結果、ゴルフ場事業の売上高は、348百万円（前年同期比97.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は0百万円（前年同期比5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期と比べ3,095百万円減少し、12,189百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ967百万円減少し、1,712百万円となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が209百万円減少したことと、未収消費税が480百万円増加、売上債権の回収が310百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ3,535百万円支出が増加し、9,673百万円の支出となりました。

主な要因は、投資不動産の取得による支出が3,488百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ4,122百万円収入が増加し、4,865百万円の収入となりました。

主な要因は、長期借入金の収入が4,130百万円増加したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における酒類・飲料事業の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産量(kl)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	56,802	99.0
合計	56,802	99.0

(注) 数量は、製造量によっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	3,269	106.7
ホテル事業	156	-
合計	3,426	111.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ホテルオリオンモトブリゾート&スパの開業に伴い、当連結会計年度よりホテル事業の実績が発生しております。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度のセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引除去後の金額であります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
酒類・飲料事業	21,733	100.6
ホテル事業	3,159	177.7
ゴルフ場事業	348	97.5
合計	25,241	106.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社タカダ	3,161	13.3	3,302	13.1

本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成27年度の国内経済は、消費税増税の影響が和らいでいくことなどから、国内個人消費マインドの回復が期待されます。また、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復による設備投資の増加、原油安、株高に伴うプラス効果などを背景に、景気は回復傾向が強まるものと予想されます。

沖縄県経済は、人口・世帯数の増加などから個人消費が好調に推移し、国内景気のリcoveryや航空路線の拡充による外国客の旺盛な旅行需要などから観光関連も引き続き好調に推移するものと思われます。その結果、県経済全体は引き続き拡大の動きが強まっていくものと予想しています。

なお、ビール類需要は、全国的には減少するものと考えていますが、県内は好調な観光関連需要などに支えられ、平成26年度並みで推移するものと想定しています。

当社では「ビール事業を中心に、リゾートホテル事業、新規事業等を展開し、企業価値の最大化を図る」とことと、「地元沖縄におけるプレゼンスの向上と積極的な海外展開によって、企業の持続的成長を実現させ、安定した収益構造と強固な財務基盤を構築する」とことの2つを基本方針として、3カ年の中期経営計画「Challenge (チャレンジ) 2016」を、平成26年度より進めています。

これらの基本方針を基に、「 . 沖縄県内の売上拡大」、「 . 海外・県外進出」、「 . 企業価値の向上」を基本戦略として、平成27年度も何事にも積極的にチャレンジし、中期経営計画方針に沿った企業活動を実践していきます。

「 . 沖縄県内の売上拡大」戦略の目標は、県内市場においてオリオンビールの確固たる地位を確立することです。そのために、市場環境に柔軟に対応する商品の開発及び販売を行います。また、お取引先の皆様のニーズを正確に理解し、提案型営業をレベルアップさせ、お客様に必要とされる質の高い営業体制を構築していきます。

「 . 海外・県外進出」戦略では、海外・県外マーケットへ積極的に進出することと、それによって工場の稼働率を高めることを目標としています。そのために、主要輸出先である台湾・アメリカ・香港・オーストラリア・シンガポール・ニュージーランドを中心に販売活動を行うことで売上を拡大させます。また、平成27年4月に、イオンモール沖縄ライカム内に広告塔としての「ORION BEER TERRACE」がオープンしました。同施設で、海外・県外のお客様に当社商品を十分に味わってもらい、お客様が帰られた後もオリオンビールをお住まいの地域で手に取って頂くことで、海外・県外へのマーケットを広げていきたいと考えています。

「 . 企業価値の向上」戦略では、まず、コスト管理と経営の効率化によって中期経営計画目標の営業利益を確保します。そのために、新しい製造技術による商品開発能力の強化、製造原価の低減、組織・業務体制の刷新、情報システムの高度化を行います。

次に、リゾートホテル事業を軌道に乗せることで、地域経済並びに観光産業の発展に貢献してまいります。

最後に、適切なリスク・リターンに基づいた資産運用を行うことで、投資事業収益を獲得していきます。具体的事案としては、平成29年6月開業を目指し、JR九州様との共同事業で那覇市牧志に都市型ホテルの建設を計画しています。

当社にとって平成27年度は、中期経営計画「Challenge 2016」の中間年度になります。当社は今後も、株主の皆様をはじめとする全てのお取引先様、お客様の信頼に応えるべく誠実に企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を図ることにより「沖縄になくてはならない企業」を目指してまいります。

ホテル事業については、平成27年度の観光客の動向は、各方面からの国内客も順調に推移するものと考えられ、円安による海外旅行からの国内シフト、沖縄発着路線が拡充することなどによる増加傾向がみられます。

ホテルロイヤルオリオンについては、営業体制の強化を進め、営業範囲の拡大による新規顧客の開拓、営業戦略・戦術を徹底し、情報収集と取組み対策を行ってまいります。

また、商品価値を高めるため、館内外の美観を維持しながら、客室改装、レストラン、バーの店内改修を行い、快適性を高めていきます。

レストランにおいても、料理メニューの商品開発を定期的実施し、イベント・記念日・催事などの商品提案を強化していきます。

ユニフォームシステムによる各部門の収入・原価・経費・GOPの目標達成に向けた取組み体制とお客様目線を重視した品質向上、サービス力の向上に努めていきます。

平成27年度は、ホテル開業40周年を迎えることから、記念事業及び催事にも、取組みを進めていきます。

ホテルオリオンモトブリゾート&スパについては、ホテル開業後、1年に満たないことから、販売に関しては、まだ知名度が浸透しているとは言えず、更なる営業面の強化並びに、告知強化を進めて参ります。

当社のコンセプト「五感に寄り添う上質な空間づくり」に沿ってお客様の満足度向上のためきめ細やかなおもてなしを実践します。

また、当グループとして、オリオンビール工場内のオリオンハッピーパーク、オリオン嵐山ゴルフ倶楽部、ホテルロイヤルオリオンとの協働による効果を最大限に発揮できるよう、戦略を練っていきます。

ゴルフ場事業につきましては、当倶楽部が立地する沖縄本島北部地区のゴルフ場市場は、立地条件の不利から低価格による過当競争を余儀なくされており、バス送迎サービスの強化やレストランのメニュー改訂などによる質、量、価格の改善を実施することが急務となっています。

当倶楽部の最重要課題の顧客対策として、インターネットを活用した個人予約受付、旅行代理店・ホテル等との商品開発など、販売強化策に取り組んでまいります。

また、クラブハウス内のレストラン売上の改善を図り、中華料理を中心としたメニューに一新し、収益増を目指します。

当倶楽部は、観光ゴルフ場を目指し、新しい顧客開拓を目的に施設内の景観美化や花卉植栽、グリーン・フェアウェイの芝の管理強化等コースのクォリティーアップを強力に進めていくほか、熱帯果樹園を造成する等の事業を実施し、他コースとの差別化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月29日）現在において、当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動

当社は「沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律」に基づく酒税軽減措置の適用を受けております。

この法律の期限が施行日から45年とされており、平成29年5月に到来する期限切れ後は、当社の経営成績及びキャッシュ・フローに大きな影響を及ぼす可能性があります。

当社としては、中期経営計画に基づいた諸施策を展開することで、経営基盤の安定に向けて取り組んでおります。

（2）原料価格の変動リスク

当社の主要原料は、海外から調達しております。原料価格の他、為替レートの急激な変動が発生した場合は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）沖縄県内の入域観光客数の変動

ホテル事業は、沖縄県内の入域観光客数に大きく左右され、急激な変動が発生した場合は、ホテル事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は次の契約を締結しております。

契約締結先	契約内容	締結年月	発効年月	有効期限
アサヒビール株式会社	沖縄県及び鹿児島県奄美大島群島を除く日本における「アサヒオリオンドラフト」の販売契約	平成14年11月	平成14年11月	自動更新
アサヒビール株式会社	沖縄県における「アサヒスーパードライ」のライセンス製造販売契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新
沖縄アサヒ販売株式会社	当社とアサヒビール株式会社との「ライセンス製造販売契約」の対象となる商品以外のアサヒビール株式会社の商品の商品取引契約	平成15年5月	平成15年5月	自動更新

6 【研究開発活動】

(酒類・飲料事業)

当社では長年にわたるビール類の醸造技術を基に、原材料、酵母の基礎研究をはじめ、ビール類の品質を保証するために各製造工程中(仕込み・発酵・製品)の分析、管理を徹底して行っております。

また、研究の遂行については、大学や公設試験場などの公的機関や他の企業との共同研究を積極的に実施し、新商品の開発を進めております。

当連結会計年度における当社が支出した研究開発費の総額は、軽微であります。

(ホテル事業)

該当事項はありません。

(ゴルフ場事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産額は58,223百万円であり、前連結会計年度末に比べ7,728百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3,245百万円減少したものの、有形固定資産が5,454百万円、投資不動産3,471百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の総負債額は13,660百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,432百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が4,595百万円、固定負債のその他が508百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産額は44,563百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,295百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が1,620百万円、その他有価証券評価差額金が676百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資は、6,076百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(1) 酒類・飲料事業

主な設備投資は、炭酸ガス設備圧力変動吸収装置、缶シーケンサ設備等を中心に総額1,014百万円の投資を実施しました。

(2) ホテル事業

主な設備投資は、ホテル建設費用を中心に総額5,052百万円の設備投資を実施しました。

(3) ゴルフ場事業

主な設備投資は、コース内カート道路滑り止め工事等を中心に総額10百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
本社 (沖縄県浦添市)	酒類・ 飲料事業	販売及び 事務設備	126	12	2 (24,279) [8,453]	58	200	83(27)
工場 (沖縄県名護市)	酒類・ 飲料事業	ビール 製造設備	2,766	2,181	1,336 (233,579) [152]	65	6,350	78(50)
ホテル オリオン モト ブ リゾート&スパ (沖縄県国頭郡本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備	10,540	238	610 (61,061) [8,721]	644	12,034	1(2)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	コース 勘定	土地 (面積 ^{m²})	その他	合計	
(株)ホテル ロイヤル オリオン	本社及び ホテル (沖縄県 那覇市)	ホテル 事業	ホテル 設備	710	20	-	949 (6,111)	76	1,757	27(166)
オリオン 嵐山 ゴルフ 倶楽部(株)	本社及び ゴルフ場 (沖縄県 国頭郡 今帰仁村)	ゴルフ場 事業	ゴルフ 場及び クラブ ハウス	449	27	338	301 (1,279,342)	49	1,165	-(69)
オリオン リゾート 開発(株)	本社及び ホテル (沖縄県 国頭郡 本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備	2	-	-	531 (10,179) [4,435]	0	534	-(1)
(株)ホテル オリオン モトブ	本社及び ホテル (沖縄県 国頭郡 本部町)	ホテル 事業	ホテル 設備	-	0	-	-	1	2	146(26)

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 金額には消費税等を含めておりません。
3 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
4 建物及び土地の一部を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	ホテルオリオン モトブリゾート & スパ(沖縄 県国頭郡本部 町)	ホテル事業	ホテル設備	12,291	12,291	自己資金及び 借入金	平成24年 12月	平成26年7 月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	720,000	720,000	非上場	(注) 1 . 2
計	720,000	720,000		

- (注) 1 単元株制度を採用しておりません。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。
当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する旨を定款第9条第2項において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和57年7月10日(注)	119,800	720,000	59	360		

- (注) 利益準備金の資本組入れによる無償株主割当(割当比率：1株につき0.2株)
発行価格 500円 資本組入額 500円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	6	2	46			542	597	
所有株式数(株)	720	73,848	232	272,524			372,676	720,000	
所有株式数の割合(%)	0.1	10.3	0.0	37.8			51.8	100.0	

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	72,000	10.00
合資会社幸商事	沖縄県浦添市字城間1985番地の1	61,496	8.54
比嘉良雄	沖縄県那覇市	39,214	5.45
沖縄土地住宅株式会社	沖縄県那覇市泉崎1丁目21番13号	33,996	4.72
株式会社ざまみダンボール	沖縄県糸満市西崎4丁目7番	33,662	4.68
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番1号	30,960	4.30
久場みやこ	沖縄県那覇市	16,884	2.35
賀数静子	沖縄県那覇市	15,660	2.18
座間味ミチ子	沖縄県那覇市	14,984	2.08
金城永枝	沖縄県浦添市	14,920	2.07
計		333,776	46.36

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 720,000	720,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	720,000		
総株主の議決権		720,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、沖縄の企業として全県下から、株式募集を行い、県経済界からの出資により、今日の発展の礎ができたことに鑑み、創業以来一貫して株主の皆様への安定的な利益還元を図ることを重要な課題の一つとして事業経営に当たってきました。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

このような方針のもとに、平成27年3月期の期末配当につきましては、1株当たり70円となりました。

また、内部留保資金は経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることと致したいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	50	70

4 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		嘉手苺義男	昭和14年8月10日生	昭和38年1月 昭和46年10月 昭和46年11月 昭和62年10月 平成3年6月 平成7年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 オリオンビール販売㈱入社 同社 退社 オリオンビール㈱入社 総務部長 取締役営業部長 取締役営業第一部長 常務取締役営業部門担当 専務取締役営業部門担当 代表取締役副社長営業部門担当 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,930
代表取締役 副社長	営業部門 担当	新垣昌光	昭和25年5月22日生	昭和48年4月 平成8年10月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年6月 平成21年7月 平成23年7月 平成26年6月 オリオンビール㈱入社 研究開発室部長 取締役工場次長兼工場総務部長 取締役工場次長 常務取締役工場長 専務取締役営業部門・購買部担当 専務取締役営業部門・ 購買部・工場部門担当 代表取締役専務営業部門・ 購買部・工場部門担当 代表取締役専務営業部門・ 工場部門・購買課担当 代表取締役専務営業部門担当 代表取締役副社長営業部門担当 (現任)	(注)3	570
代表取締役 副社長	管理部門 担当	高良典正	昭和24年2月22日生	昭和48年4月 平成8年7月 平成11年2月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成26年6月 ㈱琉球銀行入行 同行 牧港支店長 同行 退職 オリオンビール㈱入社 経営企画室部長 取締役総務部・経営企画室・ 役員室担当 取締役総務部・経営企画部・ 購買部担当 常務取締役管理部門担当 専務取締役管理部門担当 代表取締役専務管理部門担当 代表取締役副社長管理部門担当 (現任)	(注)3	524
常務取締役	工場長	石川雅弘	昭和27年11月21日生	昭和51年4月 平成13年7月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成21年6月 オリオンビール㈱入社 製品部長 執行役員製品部長 執行役員製造本部長 取締役工場長 常務取締役工場長(現任)	(注)3	100
常務取締役	営業部門 担当 (営業部・ 量販部)	亀川正則	昭和27年6月1日生	昭和50年2月 平成13年9月 平成14年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 オリオンビール㈱入社 役員室長 オリオン嵐山ゴルフ倶楽部㈱出向 取締役総支配人 執行役員営業部長 取締役営業部長 常務取締役営業部門担当 (営業部・量販部・営業戦略本部) 常務取締役営業部門担当 (営業部・量販部)(現任)	(注)3	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	管理部門 担当	與 那 嶺 清	昭和31年 5月27日生	昭和55年 3月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年10月 平成24年 6月	オリオンビール(株)入社 営業企画部長 執行役員営業企画部長 取締役営業企画部長 取締役総務部長 取締役総務管理本部長 常務取締役管理部門担当(現任)	(注)3	132
常務取締役	営業部門 担当 (営業戦略部・ 外販部)	宮 里 政 一	昭和31年 8月31日生	昭和57年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年10月 平成25年 6月	オリオンビール(株)入社 量販部長 執行役員量販部長 取締役量販部長 取締役営業企画部長 取締役営業戦略本部長 常務取締役営業部門担当 (営業戦略部・外販部)(現任)	(注)3	100
取締役	工場 総務部長	平 良 勝 男	昭和30年 7月12日生	昭和55年 3月 平成 3年 4月 平成16年 4月 平成17年 6月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成23年 6月	オリオンビール(株)入社 ホテルオリオン支配人 総務部長 執行役員総務部長 取締役総務部長 取締役量販部長 取締役工場総務部長(現任)	(注)3	200
取締役	経営企画 本部長	外 間 修	昭和31年 3月21日生	昭和55年 7月 平成15年 8月 平成15年11月 平成18年 7月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成23年10月	等松・青木監査法人 (現 監査法人トーマツ)入社 同法人退職 オリオンビール(株)入社 経営企画部長 執行役員経営企画部長 取締役経営企画部長 取締役経営企画本部長(現任)	(注)3	100
取締役	営業部長	大 城 俊 男	昭和31年 8月16日生	昭和56年 3月 平成18年 4月 平成23年 6月 平成25年 7月 平成27年 6月	オリオンビール(株)入社 外販部長 執行役員外販部長 執行役員営業部長 取締役営業部長(現任)	(注)3	200
取締役	経営戦略部長	亀 田 浩	昭和37年 2月23日生	平成22年10月 平成23年10月 平成25年 6月 平成27年 6月	オリオンビール(株)入社 経営企画本部経営戦略部長 執行役員経営戦略部長 取締役経営戦略部長(現任)	(注)3	
取締役		座 間 味 勲	昭和28年 2月18日生	昭和50年 9月 昭和58年 9月 平成 7年 9月 平成12年12月 平成14年 7月 平成14年10月 平成19年 6月	(株)ざまみ入社 同社 取締役事務機部長 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 (株)ざまみダンボール 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長(現任) オリオンビール(株)取締役(現任)	(注)3	
取締役		田 中 晃	昭和34年 9月 8日生	昭和58年 4月 平成15年 9月 平成21年 9月 平成24年 9月 平成26年 9月 平成27年 3月 平成27年 6月	アサヒビール(株)入社 同社 商品戦略部長 同社 福島支社長 同社 執行役員業務用統括部長 同社 執行役員営業統括本部 副本部長 同社 取締役兼執行役員 マーケティング本部長(現任) オリオンビール(株)取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		松 田 賢 基	昭和26年2月3日生	昭和44年3月 平成13年10月 平成15年6月 平成18年6月	オリオンビール(株)入社 経理部長兼経理課長 取締役経理部長 常勤監査役(現任)	(注)4	862
監査役		仲 村 毅	昭和33年1月15日生	昭和57年4月 平成18年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年6月	大同火災海上保険(株)入社 同社 営業第二部長 同社 営業第一部長 同社 取締役経営企画部長 同社 常務取締役 同社 代表取締役専務(現任) オリオンビール(株)監査役(現任)	(注)4	
計							4,958

- (注) 1 取締役座間味勲、取締役田中晃は、社外取締役であります。
- 2 監査役仲村毅は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要な経営課題であると認識しており、その強化に向けて、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と健全性の確保、並びに効率経営の実践と強化を推進しております。

会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

イ 取締役会・常務会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む13名（平成27年6月29日現在）で構成され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項、並びに経営に関する重要な事項について審議し決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけております。

また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な業務執行をはかるため、常勤取締役ににより構成される常務会を原則週1回開催しております。

ロ 監査役

当社は、監査役制度を採用しており、監査役が取締役の職務執行を監視する役割を担っており、透明かつ公正な経営管理体制の構築に努めております。

なお、取締役会及び常務会には、監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされております。

ハ 会計監査の状況

当社の会計監査については「くもじ監査法人」と監査契約しており、当決算期に係る監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人の代表社員 金沢信昭氏であり、補助者は公認会計士5名、その他1名となっております。

ニ 社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役2名及び社外監査役1名と当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクを適切にコントロールしていくことが重要な経営課題であると認識し、各種リスクを認識・把握し、適切なリスク管理を行うことによって、経営の健全性と安定した経営基盤の確立を図っております。

こうしたリスク管理にあたっては、重要なリスクについては取締役会及び常務会において、リスク管理状況の把握・検討やリスク管理方針の決定を行うなど、経営全体で当社のリスクを認識・管理する体制の下、行っております。

また、業務を運営するにあたり、各リスクに関する諸規定を整備し、ルールに基づいた適正なリスク管理を実施する等、リスク管理体制の整備・充実に努めております。

グループ会社につきましては、当社の経営企画本部において、各子会社の取締役会に出席する等、リスク管理に努めております。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額 193百万円 (うち社外取締役 3百万円)

監査役に対する年間報酬額 20百万円 (うち社外監査役 2百万円)

(注) 1 報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与を含んでおりません。

なお、報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額が取締役59百万円、監査役5百万円が含まれておりません。

2 取締役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額165百万円(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。

3 監査役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第57回定時株主総会において年額18百万円と決議しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間の実施状況

当該事業年度は、取締役会を11回開催し、当社の業務執行を決定いたしました。また、常務会を50回開催し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定いたしました。

なお、当社では、上記方針及び体制を踏まえ、これからも経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底していくために、積極的に革新的な取り組みを実施しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	9	-	11	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9	-	11	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

決定方針を定めていないため、該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、くもじ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加、顧問税理士等の助言並びに関連専門書の購読による知識の習得等を継続的に実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,694	12,449
受取手形及び売掛金	1,711	1,907
商品及び製品	571	661
原材料及び貯蔵品	366	459
繰延税金資産	61	44
その他	526	793
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	18,929	16,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,183	*1 22,782
減価償却累計額	7,630	8,186
建物及び構築物（純額）	4,553	14,595
機械装置及び運搬具	17,583	*1 17,580
減価償却累計額	15,225	15,098
機械装置及び運搬具（純額）	2,358	2,482
コース勘定	338	338
土地	*1 3,457	*1 3,732
建設仮勘定	6,082	430
その他	1,514	2,268
減価償却累計額	1,282	1,370
その他（純額）	231	897
有形固定資産合計	17,021	22,475
無形固定資産		
のれん	391	399
その他	21	36
無形固定資産合計	413	436
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 6,136	*2 7,131
投資不動産	*1 6,269	*1 9,887
減価償却累計額	454	600
投資不動産（純額）	5,815	9,287
長期貸付金	136	112
長期売掛金	41	32
その他	*2 2,214	*2 2,639
貸倒引当金	212	204
投資その他の資産合計	14,131	18,999
固定資産合計	31,566	41,910
資産合計	50,495	58,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	770	860
1年内返済予定の長期借入金	*1 74	*1 404
未払酒税	992	1,008
未払法人税等	551	207
その他	1,713	*1 2,486
流動負債合計	4,103	4,967
固定負債		
長期借入金	*1 1,146	*1 5,742
役員退職慰労引当金	384	439
退職給付に係る負債	203	214
資産除去債務	203	207
長期預り金	609	669
長期前受金	*1 1,000	-
繰延税金負債	555	891
その他	20	528
固定負債合計	4,124	8,692
負債合計	8,227	13,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
資本剰余金	59	59
利益剰余金	40,819	42,440
株主資本合計	41,239	42,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,702
その他の包括利益累計額合計	1,026	1,702
少数株主持分	2	0
純資産合計	42,267	44,563
負債純資産合計	50,495	58,223

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	23,749	25,241
売上原価	*1 14,989	*1 15,153
売上総利益	8,760	10,088
販売費及び一般管理費		
販売手数料	744	952
販売促進費	810	868
広告宣伝費	986	937
運賃諸掛	460	484
貸倒引当金繰入額	0	-
給料及び手当	788	1,247
賞与	153	154
退職給付費用	39	52
役員退職慰労引当金繰入額	48	64
交際費	136	142
減価償却費	188	627
その他	1,969	3,088
販売費及び一般管理費合計	*1 6,325	*1 8,621
営業利益	2,434	1,466
営業外収益		
受取利息	48	26
受取配当金	125	145
受取賃貸料	318	847
原材料等売却益	49	45
持分法による投資利益	20	23
貸倒引当金戻入額	20	7
雑収入	60	101
営業外収益合計	644	1,197
営業外費用		
支払利息	12	42
関係会社人件費負担金	22	18
不動産賃貸費用	102	444
過年度受入商品券回収損	4	2
原材料廃棄損	17	41
ホテル開業準備費用	175	15
雑損失	58	119
営業外費用合計	393	685
経常利益	2,685	1,978

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	42	109
投資有価証券清算益	-	5
補助金収入	-	425
特別利益合計	42	541
特別損失		
固定資産除却損	*2 7	*2 36
固定資産売却損	*3 5	-
投資有価証券評価損	22	-
特別損失合計	35	36
税金等調整前当期純利益	2,692	2,483
法人税、住民税及び事業税	1,045	693
法人税等調整額	3	117
法人税等合計	1,041	811
少数株主損益調整前当期純利益	1,651	1,671
少数株主利益	0	0
当期純利益	1,650	1,671

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,651	1,671
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	178	676
その他の包括利益合計	*1 178	*1 676
包括利益	1,829	2,348
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,828	2,347
少数株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360	59	39,219	39,639	848	848	1	40,488
当期変動額								
剰余金の配当			50	50				50
当期純利益			1,650	1,650				1,650
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					178	178	0	178
当期変動額合計			1,600	1,600	178	178	0	1,778
当期末残高	360	59	40,819	41,239	1,026	1,026	2	42,267

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	360	59	40,819	41,239	1,026	1,026	2	42,267
当期変動額								
剰余金の配当			50	50				50
当期純利益			1,671	1,671				1,671
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					676	676	2	674
当期変動額合計			1,620	1,620	676	676	2	2,295
当期末残高	360	59	42,440	42,860	1,702	1,702	0	44,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,692	2,483
減価償却費	827	1,336
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	48	55
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	32	10
固定資産売却損益(は益)	5	-
補助金収入	-	425
受取利息及び受取配当金	173	172
支払利息	12	42
持分法による投資損益(は益)	20	23
固定資産除却損	7	36
投資有価証券売却損益(は益)	42	109
投資有価証券清算損益(は益)	-	5
投資有価証券評価損益(は益)	22	-
売上債権の増減額(は増加)	123	187
たな卸資産の増減額(は増加)	107	183
破産更生債権等の増減額(は増加)	13	0
仕入債務の増減額(は減少)	105	89
未払酒税の増減額(は減少)	21	15
未払又は未収消費税等の増減額	8	489
未払金の増減額(は減少)	0	122
未払費用の増減額(は減少)	24	20
長期預り金の増減額(は減少)	62	59
その他	15	25
小計	3,511	2,626
利息及び配当金の受取額	175	164
利息の支払額	9	43
法人税等の支払額	998	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,679	1,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	410	260
定期預金の払戻による収入	310	410
有形固定資産の取得による支出	5,848	6,076
有形固定資産の売却による収入	382	1
無形固定資産の取得による支出	10	19
投資有価証券の取得による支出	117	61
投資有価証券の売却による収入	542	0
投資有価証券の清算による収入	-	5
連結子会社株式の追加取得による支出	-	34
関係会社出資金の払込による支出	1,212	440
匿名組合出資金の払込による支出	652	-
匿名組合出資金の払戻による収入	-	35
投資不動産の取得による支出	129	3,618
投資不動産の売却による収入	25	-
投資不動産譲渡契約に伴う手付金収入	1,000	-

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
貸付けによる支出	23	9
貸付金の回収による収入	30	33
補助金の受取額	-	405
その他の支出	26	44
その他の収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,137	9,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	870	5,000
長期借入金の返済による支出	61	74
リース債務の返済による支出	15	10
配当金の支払額	50	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	743	4,865
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,714	3,095
現金及び現金同等物の期首残高	17,999	15,284
現金及び現金同等物の期末残高	*1 15,284	*1 12,189

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

- (株)ホテルロイヤルオリオン
- オリオン嵐山ゴルフ倶楽部(株)
- オリオンリゾート開発(株)
- (株)ホテルオリオンモトブ

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

- オリオンサポート(株)
- (株)石川酒造場
- オリオンサンサン合同会社
- ライカム合同会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 1社

(株)石川酒造場

(2) 持分法を適用しない非連結子会社(オリオンサポート(株)、オリオンサンサン合同会社、ライカム合同会社)及び関連会社(株)Z・R・S、アサヒオリオンカルピス飲料(株)、オリオン電機(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

(株)石川酒造場の決算日は、5月31日であり、持分法の適用に際し、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 主として月別総平均法

製品・半製品 総平均法

原材料・貯蔵品 主として月別総平均法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)、ホテル事業及び連結子会社で使用する有形固定資産については、主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	14年
その他(絵画を除く)	2～8年

b. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	20年
のれん	10年
ソフトウェア(自社利用分)	5年（社内における利用可能期間）

c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 投資不動産

当社は、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	34～37年
機械装置及び運搬具	8～14年
その他	4～13年

(追加情報)

当社は従来、有形固定資産のうち建物（建物付属設備は除く）以外の減価償却方法は、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より新規開業したホテル事業で使用する有形固定資産については定額法を採用することといたしました。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは案件ごとに評価を行い、20年間の定額法により償却しております。

なお、重要性がないものについては発生年度に一時償却しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか追わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

重要な資産の譲渡

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、下記のとおり保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1)譲渡する相手先の名称

譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(2)譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：土地

譲渡前の用途：賃貸不動産

(3)譲渡日

平成28年1月15日

(4)譲渡価額

2,470百万円

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	437百万円	441百万円
建物及び構築物	-	10,232
機械装置及び運搬具	-	238
投資不動産	1,742	1,718
計	2,179	12,631

(ロ)担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済の長期借入金	61百万円	278百万円
長期借入金	789	4,411
長期前受金	1,000	-
その他(前受金)	-	1,000
計	1,850	5,189

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	525百万円	548百万円
その他(関係会社出資金)	1,212	1,652

(連結損益計算書関係)

* 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	24百万円	31百万円

* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	3	29
その他	0	0
撤去費用	3	2
計	7	36

* 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	-百万円
投資不動産	3	-
計	5	-

(連結包括利益計算書関係)

* 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	273百万円	911百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	273	911
税効果額	95	234
その他有価証券評価差額金	178	676
その他の包括利益合計	178	676

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000			720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	50	70	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	70	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	720,000			720,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	50	70	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	70	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	15,694百万円	12,449百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	410	260
現金及び現金同等物	15,284	12,189

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、車両(機械装置及び運搬具)であります。

有形固定資産(その他) 主としてパッケージエアコン一式であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社(連結子会社の借入金は、当社からの調達や銀行借入)は、酒類の製造販売を行うための設備投資については、自己資金によって賄っており、ホテル運営を行うための設備投資については、設備投資計画に基づき必要な資金(金融機関等借入)を調達しております。

また、資金の運用については、短期運用は銀行預金等、長期運用は、投資不動産等にて運用しております。一部の投資不動産については、金融機関より限定的に資金を調達しております。

なお、投資の判断は安全性(元金や利子の回収に対する確実性)、流動性(換金の制約や換金の容易性)、収益性(利息、配当金等の収益)を考慮して行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクはありますが、主たる債権については、リスクを回避するため、営業保証金や不動産担保・銀行保証を徴収しております。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体(取引先企業)の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

有利子負債の大部分は、固定金利による長期借入金であるため、金利変動の影響は限定的であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部門と経営企画本部で、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、債権管理班により、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛債権に対し、営業保証金等の担保を預り、リスクの低減を図っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的到时価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、予算制度に基づき各部署からの支払申請を経営企画本部が適時に判断し、資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち24.1%が特定の大口顧客2社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,694	15,694	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	1,711 2		
	1,708	1,708	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	102	1
その他有価証券	3,580	3,580	-
	3,681	3,682	1
(4) 長期貸付金	136	136	-
(5) 長期売掛金 貸倒引当金(1)	41 30		
	10	10	-
資産計	21,231	21,233	1
(1) 買掛金	770	770	-
(2) 未払酒税	992	992	-
(3) 未払法人税等	551	551	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予 定のものを含む)	1,220	1,220	-
負債計	3,536	3,536	-

(1) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	12,449	12,449	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,907		
貸倒引当金(1)	2		
	1,905	1,905	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	101	0
その他有価証券	4,491	4,491	-
	4,592	4,593	0
(4) 長期貸付金	112	112	-
(5) 長期売掛金	32		
貸倒引当金(1)	23		
	8	8	-
資産計	19,068	19,069	0
(1) 買掛金	860	860	-
(2) 未払酒税	1,008	1,008	-
(3) 未払法人税等	207	207	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	6,146	6,129	17
負債計	8,223	8,205	17

(1) 受取手形及び売掛金、並びに長期売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

主な貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期売掛金

長期売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

負債

(1) 買掛金、並びに(2)未払酒税、(3)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金（固定金利）の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2,454	2,539
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	652	617
関係会社出資金	1,212	1,652
長期預り金	609	669

上記、については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について22百万円の減損処理を行っております。

また、についても市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

のうち、代理店基本契約に伴う契約保証金は、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定を見積もることが、極めて困難であるため、時価開示の対象とはしておりません。また、預り敷金についても、同様な理由から、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,711	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100	-
長期貸付金	-	100	28	7
合計	17,405	100	129	7

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	12,449	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,907	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	-	100	-
長期貸付金	14	71	23	4
合計	14,371	71	124	4

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	74	198	198	198	198	354
合計	74	198	198	198	198	354

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	404	403	403	403	388	4,142
合計	404	403	403	403	388	4,142

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	100	102	1
その他			
小計	100	102	1
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	100	102	1

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債等			
社債	100	101	0
その他			
小計	100	101	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	100	101	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,683	1,035	1,647
債券			
その他			
小計	2,683	1,035	1,647
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	897	971	74
債券			
その他			
小計	897	971	74
合計	3,580	2,007	1,573

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,490	2,005	2,484
債券			
その他			
小計	4,490	2,005	2,484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1	1	0
債券			
その他			
小計	1	1	0
合計	4,491	2,007	2,484

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	542	42	
合計	542	42	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	110	109	
合計	110	109	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年4月1日から、退職給付制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社(株)ホテルロイヤルオリオンについては、平成23年4月1日から、中小企業退職金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	171	203
退職給付費用	72	92
退職給付の支払額	4	43
制度への拠出額	36	38
退職給付に係る負債の期末残高	203	214

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,147	1,173
年金資産	943	959
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203	214
退職給付に係る負債	203	214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	203	214

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 72百万円 当連結会計年度 92百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成26年3月31日	当連結会計年度 平成27年3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金	0百万円	0百万円
未払事業税等	31	13
その他	40	35
計	72	49
(固定資産)		
貸倒引当金	67	64
減価償却費	34	26
長期前払費用	112	112
有価証券評価損	157	89
退職給付に係る負債	70	67
役員退職慰労引当金	133	138
減損損失	110	99
資産除去債務	66	61
建物等評価差損	154	131
のれん償却額	203	184
税務上の繰越欠損金	146	110
その他	55	82
計	1,314	1,168
繰延税金資産小計	1,386	1,218
評価性引当額	1,241	1,071
繰延税金資産合計	145	146
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮積立金	92	210
その他有価証券評価差額金	547	782
繰延税金負債合計	639	993
繰延税金負債の純額	494	846

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		34.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.04%
税額控除等		0.91%
評価性引当金の減少		6.84%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.22%
その他		3.51%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.83%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が（平成27法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が、平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の34.81%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.29%、平成28年4月1日以降のものについては31.51%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が5百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 オリオンリゾート開発株式会社

事業の内容 ホテル事業

企業結合日

平成27年2月25日

企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社グループ一体運営に向けたガバナンス強化等を目的とし、少数株主が保有する株式を当社が取得したものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	34百万円
取得原価		34百万円

発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれんの金額

32百万円

b. 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を上回ったことによるものであります。

c. 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び子会社の一部倉庫及び建物の解体時におけるアスベスト除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の算定にあたり、一部倉庫は、法定耐用年数で償却済みである為、現在の見積り額を一括して計上しております。また、建物につきましては、見込期間を取得から50年と見積り、割引率は2.285%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	200百万円	203百万円
その他増減額(は減少)	3	3
期末残高	203	207

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、賃貸収益を得ることを目的として沖縄県内において賃貸オフィスビル、賃貸ホテル施設や賃貸商業ビル底地等を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は216百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は402百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,761	5,815
	期中増減額	53	3,471
	期末残高	5,815	9,287
期末時価		7,866	11,361

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(129百万円)であり、減少は、不動産の譲渡及び減価償却費等(75百万円)であります。

当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(3,619百万円)であり、減少は、不動産の減価償却費等(147百万円)であります。

3. 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループは、事業セグメントを商品・サービスの性質、グループの組織体制に基づき分類しております。

報告セグメントは、経営者が当社グループの各事業セグメント管理に使用している内部管理報告に基づいております。

従って、当社グループは主要事業を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「酒類・飲料事業」及び「ホテル事業」、「ゴルフ場事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの酒類・清涼飲料事業は、酒類・清涼飲料を販売し、ホテル事業は、客室の提供及び飲食物の販売を行い、ゴルフ場事業は、ゴルフ場施設を提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,613	1,777	357	23,749		23,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	115	49	218	218	
計	21,668	1,893	406	23,968	218	23,749
セグメント利益又は損失()	2,449	83	7	2,540	105	2,434
セグメント資産	38,263	9,945	2,331	50,540	44	50,495
セグメント負債	7,216	553	502	8,272	44	8,227
その他の項目						
のれんの償却額		24		24		24
持分法適用会社への投資額	484			484		484
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531	5,313	22	5,866	7	5,859

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間の取引消去218百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去105百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額には、セグメント間の相殺消去44百万円が含まれております。
- (4) セグメント負債の調整額には、セグメント間の相殺消去44百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	酒類・飲料 事業	ホテル事業	ゴルフ場事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,733	3,159	348	25,241		25,241
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	986	29	1,070	1,070	
計	21,787	4,146	378	26,312	1,070	25,241
セグメント利益又は損失()	2,317	593	0	1,724	257	1,466
セグメント資産	39,851	16,143	2,341	58,335	111	58,223
セグメント負債	6,646	6,627	498	13,772	111	13,660
その他の項目						
のれんの償却額		24		24		24
持分法適用会社への投資額	508			508		508
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,156	5,513	33	6,702	8	6,693

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額には、セグメント間の取引消去1,070百万円が含まれております。
- (2) セグメント利益の調整額には、セグメント間の取引消去257百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額には、セグメント間の相殺消去111百万円が含まれております。
- (4) セグメント負債の調整額には、セグメント間の相殺消去111百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,161	酒類・飲料事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社タカダ	3,302	酒類・飲料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額		24		24
当期末残高		391		391

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	酒類・飲料事業	ホテル事業	ゴルフ場事業	合計
当期償却額		24		24
当期末残高		399		399

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	オリオンサンサン(合)	沖縄県浦添市	10	売電事業	(所有)直接100.0	出資先	出資	1,212		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(資) 幸商事	沖縄県浦添市	37	不動産貸付業	(被所有)直接8.5	土地、建物の賃借	本社の敷地及び建物の賃借	101	敷金前払費用 未払金	42 8 0

(注) 1 当社役員具志堅茂及びその近親者が100%を直接保有しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引は価格及び支払条件について、一般の他の取引と同様な条件となっております。
4 具志堅茂氏は平成26年3月31日で取締役を辞任し、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	58,702.19円	1株当たり純資産額	61,893.05円

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	2,292.66円	1株当たり当期純利益金額	2,321.11円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎			
連結損益計算書上の当期純利益	1,650百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,671百万円
普通株式に係る当期純利益	1,650百万円	普通株式に係る当期純利益	1,671百万円
普通株式の期中平均株式数	720,000株	普通株式の期中平均株式数	720,000株

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	74	404	0.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	8	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,146	5,742	0.91	平成28年4月～平成45年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	19	-	平成28年4月～平成31年6月
その他有利子負債 長期預り金	499	516	1.02	-
合計	1,738	6,691	-	-

(注) 1 平均利率は、期末残高による加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

- 2 その他有利子負債「長期預り金」は、代理店基本契約に伴う契約保証金で、代理店契約の解除等特別な事情がある場合のみ払い出すものであり、個別の返済予定がないため、「返済期限」について記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	403	403	403	388
リース債務	7	6	4	1

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,243	11,966
受取手形	34	32
売掛金	1,527	1,732
商品及び製品	569	660
原材料及び貯蔵品	364	460
前払費用	24	39
未収消費税等	-	462
繰延税金資産	61	44
関係会社短期貸付金	169	205
その他	466	262
貸倒引当金	-	-
流動資産合計	18,460	15,866
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,354	*1 15,131
減価償却累計額	2,570	3,008
建物（純額）	2,783	12,123
構築物	1,581	*1 2,424
減価償却累計額	1,047	1,114
構築物（純額）	534	1,310
機械及び装置	17,306	*1 17,295
減価償却累計額	15,026	14,890
機械及び装置（純額）	2,279	2,405
車両運搬具	119	128
減価償却累計額	85	100
車両運搬具（純額）	33	27
工具、器具及び備品	923	1,656
減価償却累計額	804	887
工具、器具及び備品（純額）	118	769
土地	1,683	1,966
建設仮勘定	6,065	399
有形固定資産合計	13,498	19,001
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	-	15
商標権	4	3
無形固定資産合計	17	32

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,606	6,577
関係会社株式	1,885	1,920
出資金	1	0
関係会社出資金	1,212	1,652
投資不動産	*1 5,513	*1 9,132
減価償却累計額	163	294
投資不動産(純額)	5,349	8,838
従業員に対する長期貸付金	91	82
関係会社長期貸付金	4,548	4,343
長期前払費用	15	29
破産更生債権等	182	181
その他	165	157
貸倒引当金	212	204
投資その他の資産合計	18,845	23,579
固定資産合計	32,361	42,613
資産合計	50,822	58,480
負債の部		
流動負債		
買掛金	721	823
1年内返済予定の長期借入金	*1 61	*1 378
未払酒税	992	1,008
未払消費税等	89	-
未払法人税等	513	179
未払金	670	964
未払費用	115	105
前受金	413	*1 1,018
預り金	16	14
その他	139	150
流動負債合計	3,734	4,643
固定負債		
長期借入金	*1 789	*1 5,411
退職給付引当金	143	158
役員退職慰労引当金	384	439
資産除去債務	54	54
長期未払金	-	500
繰延税金負債	555	891
その他	*1 1,559	618
固定負債合計	3,487	8,074
負債合計	7,221	12,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360	360
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
設備改善積立金	1,000	1,000
従業員厚生資金積立金	300	300
配当平均準備金	360	500
原材料調節資金積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	172	457
別途積立金	37,950	39,410
繰越利益剰余金	2,142	1,743
利益剰余金合計	42,214	43,700
株主資本合計	42,574	44,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,026	1,701
評価・換算差額等合計	1,026	1,701
純資産合計	43,600	45,762
負債純資産合計	50,822	58,480

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	18,026	17,861
商品売上高	3,641	3,926
ホテル事業売上高	-	1,380
売上高合計	21,668	23,168
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	210	343
当期製品製造原価	5,388	5,260
当期商品仕入高	3,065	3,426
酒税	6,460	6,295
合計	15,124	15,325
他勘定振替高	*1 128	*1 95
商品及び製品期末たな卸高	343	399
売上原価合計	14,652	14,830
売上総利益	7,015	8,338
販売費及び一般管理費		
販売手数料	616	1,486
販売促進費	783	840
販売費	130	182
広告宣伝費	999	945
運賃諸掛	460	484
給料及び手当	306	323
賞与	133	143
役員退職慰労引当金繰入額	48	64
退職給付費用	33	43
交際費	153	162
減価償却費	50	509
その他	851	1,541
販売費及び一般管理費合計	4,566	6,727
営業利益	2,449	1,610
営業外収益		
受取利息	*2 95	*2 66
受取配当金	127	116
受取賃貸料	*2 249	*2 796
原材料等売却益	49	45
貸倒引当金戻入額	19	7
雑収入	49	66
営業外収益合計	591	1,098
営業外費用		
支払利息	10	38
関係会社人件費負担金	22	18
不動産賃貸費用	76	419
過年度受入商品券回収損	4	2
原材料廃棄損	17	41
ホテル開業準備費用	*2 246	*2 275
雑損失	*2 83	*2 99
営業外費用合計	462	897
経常利益	2,578	1,811

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	42	109
投資有価証券清算益	-	5
補助金収入	-	425
特別利益合計	42	541
特別損失		
固定資産売却損	*3 5	-
固定資産除却損	*4 7	*4 32
投資有価証券評価損	22	-
特別損失合計	35	32
税引前当期純利益	2,585	2,320
法人税、住民税及び事業税	1,007	666
法人税等調整額	3	117
法人税等合計	1,003	784
当期純利益	1,582	1,536

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金						
		利益準備金	その他利益剰余金					
			固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360	90		172	1,000	300	360	200
当期変動額								
固定資産圧縮 積立金の積立			172					
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩				172				
別途積立金の積立								
剰余金の配当								
当期純利益								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			172	172				
当期末残高	360	90	172		1,000	300	360	200

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	36,250	2,310	40,682	41,042	847	41,890
当期変動額						
固定資産圧縮 積立金の積立		172				
固定資産圧縮特別 勘定積立金の取崩		172				
別途積立金の積立	1,700	1,700				
剰余金の配当		50	50	50		50
当期純利益		1,582	1,582	1,582		1,582
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					178	178
当期変動額合計	1,700	168	1,531	1,531	178	1,709
当期末残高	37,950	2,142	42,214	42,574	1,026	43,600

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	設備改善 積立金	従業員厚生 資金積立金	配当平均 準備金	原材料調節 資金積立金
当期首残高	360	90	172	1,000	300	360	200
当期変動額							
固定資産圧縮 積立金の積立			291				
固定資産圧縮 積立金の取崩			15				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加			8				
配当平均準備金の積立						140	
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			284			140	
当期末残高	360	90	457	1,000	300	500	200

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	37,950	2,142	42,214	42,574	1,026	43,600
当期変動額						
固定資産圧縮 積立金の積立		291				
固定資産圧縮 積立金の取崩		15				
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加		8				
配当平均準備金の積立		140				
別途積立金の積立	1,460	1,460				
剰余金の配当		50	50	50		50
当期純利益		1,536	1,536	1,536		1,536
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					675	675
当期変動額合計	1,460	398	1,486	1,486	675	2,161
当期末残高	39,410	1,743	43,700	44,060	1,701	45,762

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

月別総平均法

(2) 製品・半製品

総平均法

(3) 原材料・貯蔵品

月別総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

a.有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)及びホテル事業で使用する有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～36年
構築物	10～50年
機械及び装置	14年
工具器具備品(絵画を除く)	2～5年

b.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

商標権	10年
ソフトウェア(自社利用分)	5年(社内における利用可能期間)

c.投資不動産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	34年
構築物	10～15年
機械及び装置	10～14年
工具器具備品	4～10年

(追加情報)

従来、有形固定資産のうち建物(建物附属設備は除く)以外の減価償却方法は、定率法によっておりましたが、当事業年度より新規開業したホテル事業で使用する有形固定資産については定額法を採用することといたしました。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給基準に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、一括掲記しておりました「売上高」について、当事業年度より「製品売上高」、「商品売上高」、「ホテル事業売上高」に区分掲記することに変更いたしました。この変更は、当事業年度よりホテル事業売上が加わったことにより、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」に表示していた21,688百万円は、「製品売上高」18,026百万円、「商品売上高」3,641百万円に組替えしております。

(追加情報)

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、下記のとおり保有する固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1)譲渡する相手先の名称

譲渡先につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はありません。

(2)譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類：土地

譲渡前の用途：賃貸不動産

(3)譲渡日

平成28年1月15日

(4)譲渡価額

2,470百万円

(貸借対照表関係)

* 1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(イ)担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	- 百万円	9,434百万円
構築物	-	798
機械及び装置	-	238
投資不動産	1,742	1,718
計	1,742	12,189

(ロ)担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	61百万円	278百万円
長期借入金	289	3,911
長期前受金	1,000	-
前受金	-	1,000
計	1,350	5,189

(損益計算書関係)

* 1 他勘定振替高は、主として商品・製品の販売促進活動に伴う、販売費及び一般管理費への振替であります。

* 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取利息	48百万円	40百万円
受取賃貸料	10	27
ホテル開業準備費用	71	264
雑損失	27	5

* 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	2百万円	- 百万円
投資不動産	3	-
その他	0	-
計	5	-

* 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	2百万円
構築物	0	0
機械及び装置	3	27
その他	0	0
取壊費用	3	1
計	7	32

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	1,874	1,909
関連会社株式	10	10
計	1,885	1,920

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成26年 3月31日	当事業年度 平成27年 3月31日
繰延税金資産		
(流動資産)		
未払事業税	29百万円	10百万円
その他	32	33
計	61	44
(固定資産)		
貸倒引当金	67	64
減価償却費	27	20
長期前払費用	112	112
有価証券評価損	357	269
退職給付引当金	49	50
役員退職慰労引当金	133	138
減損損失	91	83
資産除去債務	19	17
その他	54	81
計	914	836
繰延税金資産小計	976	881
評価性引当額	830	734
繰延税金資産合計	145	146
繰延税金負債		
(固定負債)		
固定資産圧縮積立金	92	210
その他有価証券評価差額金	547	782
繰延税金負債合計	639	993
繰延税金負債の純額	494	846

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が、平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の34.81%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.29%、平成28年4月1日以降のものについては31.51%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が5百万円増加しております。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
沖縄セルラー電話(株)	472,000	1,649
(株)沖縄銀行	266,980	1,345
(株)琉球銀行	627,386	1,082
那覇空港ビルディング(株)	3,500	489
沖縄電力(株)	59,482	258
ザ・テラスホテルズ(株)	4,000	200
琉球セメント(株)	625,000	200
日本トランスオーシャン航空(株)	181,289	164
ムーンホテルズ&リゾート(株)	2,570	128
(株)大栄空輸	3,800	104
(株)リウボウインダストリー	1,500	100
大同火災海上保険(株)	31,238	93
(株)りゅうせき	120,000	78
日本航空(株)	17,200	64
セコム琉球(株)	2,500	62
(株)琉球リース	16,500	61
A N Aホールディングス(株)	133,119	42
琉球朝日放送(株)	820	41
琉球放送(株)	6,000	39
(株)サンエー	7,760	35
石垣空港ターミナル(株)	700	35
ぎのわん観光(株)	600	30
那覇新都心(株)	500	25
(株)沖縄県物産公社	400	20
琉球飼料(株)	533	16
(株)沖縄海邦銀行	6,500	13

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
沖縄テレビ放送(株)	1,268	12
オーエスジー(株)	40,000	12
(株)沖縄産業振興センター	200	10
琉球海運(株)	10,000	10
(株)ざまみダンボール	1,000	9
(株)カヌチャベイリゾート	3,874	8
(株)人材派遣センターオキナワ	120	6
パシフィック観光産業(株)	1,000	5
アサヒグループ ホールディングス(株)	1,000	3
(株)国際システム	75	3
その他 29銘柄	21,006	13
計	2,671,420	6,476

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
琉球銀行 第2回期限前償還条項付無担保社債	100	100
計	100	100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,354	9,782	4	15,131	3,008	439	12,123
構築物	1,581	845	2	2,424	1,114	68	1,310
機械及び装置	17,306	555	565	17,295	14,890	401	2,405
車輛運搬具	119	15	6	128	100	21	27
工具、器具及び備品	923	789	56	1,656	887	138	769
土地	1,683	283	-	1,966	-	-	1,966
建設仮勘定	6,065	7,264	12,931	399	-	-	399
有形固定資産計	33,034	19,534	13,566	39,002	20,000	1,069	19,001
無形固定資産							
借地権	13	-	-	13	-	-	13
ソフトウェア	-	17	-	17	2	2	15
商標権	5	-	-	5	1	0	3
無形固定資産計	18	17	-	36	3	2	32
長期前払費用	15	33	19	29	-	-	29

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテル	本体及び附属設備	9,745	百万円
	工場	火災報知設備	5	
			〃	
	工場	パレット洗浄機建屋設置工事	4	〃
構築物	ホテル	プール工事	132	〃
	ホテル	温泉井戸	129	〃
	ホテル	舗装道路・舗装路面	117	〃
機械及び装置	工場	炭酸ガス設備圧力変動吸収装置	61	〃
	工場	缶シーケンサ設備	56	〃
	ホテル	プールろ過設備	70	〃
	ホテル	太陽光発電設備	50	〃
	ホテル	温泉設備	37	〃
	ホテル	浴槽ろ過設備	29	〃
車輛運搬具	本社	本社用車輛(フォークリフト他)	8	〃
	工場	工場用車輛(フォークリフト他)	6	〃
工具、器具及び備品	ホテル	家具・什器・備品	724	〃
	本社	シズルバンク	19	〃
	工場	T Sクライアントライセンス	8	〃
	工場	ヨウ素イオン用高速液体クラマトグラフ	4	〃
土地	ホテル	敷地	283	〃
建設仮勘定	工場	ろ過溜めタンク(3基)	220	〃

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	工場	パレット洗浄機建屋	2百万円	
機械及び装置	工場	小容量ろ過機	226	〃
	工場	コンピュータシステム	157	〃
	工場	炭酸ガスコントロール装置	34	〃
	工場	トラップフィルター	31	〃
車輛運搬具	本社	本社用車輛（フォークリフト）	6	〃
工具、器具及び備品	工場	ビール自動分析装置	18	〃
	工場	用排水施設監視カメラ	8	〃
	本社	OA機器	4	〃

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)1.2	212	-	-	7	204
役員退職慰労引当金	384	64	8	-	439

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額及び債権回収による取崩額であります。

2 上記金額の中には、ゴルフ会員権に対する貸倒引当金が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	該当ありません
株式の名義書換え	
取扱場所	沖縄県浦添市字城間1985番地の1 オリオンビール株式会社 総務部
株主名簿管理人	ありません
取次所	ありません
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当ありません
株主名簿管理人	該当ありません
取次所	該当ありません
買取手数料	該当ありません
公告掲載方法	沖縄タイムス 琉球新報
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第57期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日沖縄総合事務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第58期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)平成26年12月26日沖縄総合事務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

オリオンビール株式会社

取締役会 御中

くもじ監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 金 沢 信 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリオンビール株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリオンビール株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。